

生活体験と経済学

村 上 亨（経済学部経済学科）

1 体験としての生活

生活は空気に似ている。当たり前のように過ごす毎日の生活を改めて考える人は少ない。生活や空気は当たり前存在であるために、特別な注意を払うことも少ない。しかし、空気が汚染されれば、私たちの生命に致命的な影響があるように、生活が乱れたり、収入が途絶えたりすれば、私たちの生活は途端に立ち行かなくなる。空気のような当たり前存在にこそ、多くの関心を向ける必要があるのかもしれない。生活も例外ではない。

日常的に体験する生活を意識的に考え直すことは、じつはそれほど容易なことではない。空気について改めて考え直すときには、気体に関する化学的・物理的知識が必要になる。同様に生活について深く掘り下げて考えようとすると、空気以上に多様な知識や学問が必要になる。まずなによりも、日常な生活を体験として認識し直すという新たな構えが必要になる。

経済学を学ぶ際の最も有効な動機付けは、生活を体験として再認識することにある。旅先で美しい景色に出会ったとき、人は新鮮な感動とともに忘れえぬ記憶として心に留め置かれることになる。美しい景色への感動とは言わなくても、日常生活の体験は、経済問題を考えるための豊富な材料を提供し、経済学と現実を結びつけ、学ぶことの現実的な意味を理解するための重要な契機を与えてくれる。ただ、多くの場合は、日常性に埋没して、現実の出来事と、経済学や学問との関係が無意識のうちに忘れ去られるだけである。

しかし、日常生活で体験する出来事は、ほぼすべてが経済的な問題と密接な関係にある。食品や衣料品を買うこと、携帯電話や理髪のサービスを利用することは消費という経済行為であり、会社で働くこと、アルバイトをすることは労働という経済行為になる。給料の一部を定期預金に預ければ、それは貯蓄という経済行為であり、大学で教育サービスを受ければ、それは消費であり、将来の自分に対する投資という経済行為でもある。

もちろん、働くことや教育を受けることが経済的な意味しか持っていないというわけではない。しかしながら、経済的事実の重みは誰もが認めるはずである。さらに、多くの非経済的な事柄も、じつは経済的な問題と密接な関係にあることも多い。美しい山林は、より良い住環境を求める人たちの欲望とそれを商売とする住宅開発業者のために、その多くが失われていく。地球環境の保全が叫ばれるのは、所得と生活水準の向上を目指した経済の成長と発展の結果にほかならない。

このような経済問題との直接的・間接的な関連性を意識すること、個別具体的な事例から関連

するさまざまな問題にまで視野を広げて、その全体像を論理的に組み立てる作業は、まさに理論の構築そのものであり、相当の意識的な努力が必要になる。こうした作業の方法を学ぶことが、経済学あるいは学問を学ぶことにほかならない。

しかし、現実はそのような作業のためではなく、とにかく大学に入ること自体が目的となり、学問を学ぶことは授業に出席すること、単位を取得することと同値と見なされる状況のなかで、理論、学問はますます現実と乖離していく。しかし、卒業生は異口同音に言う。「もっと勉強しておけばよかった」と。社会の現実と直面して、改めて発せられるこの言葉は、体験と学問を結びつけることの重要性を示唆している。社会体験の乏しい学生に対して、いかに日常生活を体験として意識させるか、そして学ぶこととの関係性を理解させることができるのか。これはおそらく、あらゆる学問に課せられた基本的な教育的課題であろう。

とりわけ、経済問題は日常生活との関わりが深いだけに、生活体験の意識化という作業は、ことさら重要な意味を持っている。とはいえ、単に具体的な事例を取り上げて理論との結びつきを紹介するという方法だけでは、必ずしも十分とはいえないだろう。感動が人の心に長く留め置かれるのは、それが心象として深く刻み込まれ、その人の意識と行動をも左右するほどの衝撃を伴うからであろう。理論を説明するための事例紹介が、それほどの高みに達すると期待することは、通常ならば、ほとんど無理であろう。それでは、一体どうすればいいのだろうか。

2 問題を抱え続けること

錯綜とした現実の諸々の事柄を注意深く観察し、その本質部分を論理的に組み立てる作業は、いわば架空の世界を構築することに等しい。初めての土地で地図が役に立つのは、それが本質部分だけで構成された架空の世界だからである。実物大の地図など何の役にも立たない。地図は架空の世界だからこそ、問題の本質を把握し有効な解決手段を見出すための重要な手がかりを提供してくれる。現実ではなく、まず架空の世界を作ることが学びの手順であるのは、体験と学問というテーマにとっては皮肉と言うほかない。現実に近いほど、学問からは遠ざかる。学問に近づくほど、現実にはるか彼方に霞んでいく。

しかし実際には、現実の体験を意識化する作業の過程で、ふと理論との関わりに思い至るのかもしれない。あるいは逆に、理論の意味は偶然の体験によって突然、明確になるのかもしれない。体験と理論との出会いはそんな偶然の成せる業かもしれない。そうした気の遠くなるような偶然の出会いを待ち続ける以外に方法はないのかもしれない。しかし、そうした出会いは、じつは決して偶然ではない。そうした偶然を導くためには不断の学びこそが不可欠なのかもしれない。ニュートンが、偶然、リンゴの落ちるのを見て、それを万有引力の法則に結びつけたのは、それまでの不断の研究があったからにほかならない。この種の偶然は、ある意味で必然である。

偶然を必然に、体験を理論に、そして生活を経済学に結び付けるには、考え続けることしかな

い。つまり、問題を抱え続けることである。もしニュートンが、地球と月の関係を考え続けていなければ、りんごが木から落ちることは、彼にとってはどうでもいいことだったはずに違いない。だから私たちも、考えないニュートンと同様、落ちるリンゴを万有引力に結びつけるようなことはしない。

それゆえ、何か特別な経験であれ、日常生活での体験であれ、それが直ちに何らかの教育的効果を持つと考えるのは明らかに誤りである。もしそうであれば、学校教育など必要ない。実社会での経験、様々な体験を繰り返しさえすれば済むことになる。

体験が意味を持つのは、体験する本人が何らかの問題を抱え続けている限りにおいてである。問題意識を持つことの重要性は、学習の動機付けとしてではなく、日常生活の中から突然のひらめきやアイデアを見逃さないため、それを拾い上げるための不可欠の前提条件であるという意味においてである。

もちろん、快適で便利な都会生活に慣れ親しんでいる青年が、ある日突然、電気も通っていない山奥で自給自足のような生活体験を強いられれば、その体験は青年に某かの感慨を呼び起こすだろう。都会生活の便利さ、快適さを思い、自分の恵まれた境遇、そして親にも感謝の念を持つかもしれない。それはそれで意味があるだろう。しかし、それだけである。

だが、もしその青年が社会学を学んでいたとしよう。都市と農村の生活を学んでいたその青年は、なぜ農村に住む人々は、不便な生活にもかかわらずそこに住み続けているのか、いや不便であると感じているのか、都市と農村の所得格差に対して、どのような政策的措置が講じられているのか、両者の間にはどのような文化的差異があるのか等々、青年の抱える問題はますます広がるに違いない。体験が学びを促すのではなく、学びこそが体験を意味のあるものに変えるのである。

学びとは、問題を見出し、それを抱え続けることといってもよい。学びのない体験は、空気や日常生活と同様に、ただ過ぎ去っていくだけである。一生に一度しか味わえないような感動であれ、それは思い出の1つとして残るに過ぎない。そうであれば、体験による学習よりも、むしろ学習による体験こそが重要になる。より正確に言えば、学習の積み重ねの過程において、はじめて体験は何らかの教育的効果を持つということである。

経済学の学習における生活体験の意味を探りながら、結局は学習すること、そして問題を抱え続けることの重要性を強調しすぎたかもしれない。しかしそれは、理論の非現実性を補うためには、とにかく学生を現実の世界に放り出せばいい、という安易な体験型学習論への批判としての意味がある。

3 生活体験と経済学の関係を意識化する方法について

問題を抱え続けることが体験を意味のあるものにする前提であると述べたが、そのことはもち

るん、体験が重要でないことを意味するわけではない。むしろ、それまで無味乾燥だった理論に生命力を与え、現実との間を架橋する最も有力な手段となるのは、おそらく自らの体験に勝るものはないだろう。しかし、偶然の体験と理論との出会いは基本的に予測不可能である。そうであれば、そうした出会いの可能性を高めるような状況をいかに作り出すかが、体験型学習に関する重要テーマの一つになる。

以下では、日常生活における体験と経済理論との関係を意識化させるための工夫として、次の3つのような方法を提案してみたい。

1) アルバイト代はどこから出てくるのか

労働は、個人と社会との関係を意識化させる最も有効な方法である。前述のように、新社会人となって間もない卒業生の多くが、「もっと勉強しておけばよかった」というのは、社会の現実に対して、学ぶことの意義を再認識するとともに自らの勉強不足を嘆いてのことであろう。多くの学生が経験するアルバイトも労働であることに変わりはない。しかし、多くは比較的短期間のためか、気に入らなければ別のアルバイト先に探すことも可能なためか、卒業生のような嘆息を聞くことはない。

ここでの工夫とは、アルバイト代（賃金）の出所である利益の源泉を探るという課題を課すことにある。経済学の授業では、最初の頃に利潤最大化という概念に出くわす。利潤とは、売上高から費用を差し引いたものである。その売上高を、アルバイト先の店舗の、たとえば一ヶ月の売上げと考える。その売上げはすべてが店に残るわけではない。学生の受け取る賃金も含めて、その売上げを達成するために掛かった諸々の費用を差し引かなければならない。

さて、その費用とは何であるか。その費用のいくつかを節約すれば、アルバイト代はもっと多くなるかもしれない。そもそもアルバイト代はどのように決まるのか、自分のもらう賃金は少なくないか、自分の働きに対する適正な賃金はどのくらいなのか等々、利益の源泉を探るためにはいくつかの疑問に直面するはずである。

費用には、営業しなくても発生する地代、固定資産税、減価償却費、人件費などの固定費用と、営業時間や販売量に応じて変化する電気代や原材料費、運送費などの可変費用がある。さらに、それらの費用から導出される総費用、平均費用、限界費用などの概念がある。これらの概念を現実の費用とつき合わせることで、利益の源泉を探るうえで必要になる。このような利潤と費用の概念を、店の売上げと自分の賃金という実際の事例を題材として考え、最終的に自分のアルバイト代がどこから出てくるのかを、レポートや発表という形式で報告させるというのが、ここでの工夫の一つである。

実際には、店の売上げや費用などの詳細な情報をどこまで入手できるかは問題であるが、その概略であっても十分に意味のある課題ではないかと考える。むしろ、その過程で自分も含めた雇用状況に対する認識、賃金水準、売上げを左右する消費者の動向、利益の分配に関する考え方な

ど、さらに経営学的には、商品数や在庫の水準、経営者の役割や売上げを伸ばすための工夫など、多様な関心を引き出すことができれば、さらに多くの価値を見出すことができる。

なお、学業を本分とする学生にアルバイトを推奨することの是非はここでは論じないが、支障のない限り、アルバイトの経験は十分に意味がある、というのがここでの主旨である。ただ、すべての学生がアルバイトをするわけではないので、補足的な課題として利用すべきかもしれない。

2) 生活経済の記録

次の方法は、自分の日常生活を金銭的な側面を中心に記録させるという方法である。もちろん、単に小遣い帳をつけさせるということではない。家計単位の経済行動に関しては、総務省統計局が毎月行っている「家計調査」がある。この調査は、経済政策立案の基礎資料、景気動向を把握する指標など、経済の実態を把握するための基本的な統計資料として多くの有用な情報を提供している。

この調査で用いられる収入および支出の分類を利用してお金の流れを記録するというのが、ここでの工夫の一つである。それによって、日本経済全体の動向や国民の平均的な収入・支出の水準と自分の経済状況を比較することが、形式上は可能になる。もちろん、学生の場合はサラリーマンのような収入や税負担がないため、単純な比較は困難であるが、ここでの問題は収入と支出の構造を理解し、現実経済の動向との関係を認識することにある。

収入総額は、大きく実収入と実収入以外の収入、繰入金の3つに分類される。実収入とはいわゆる税込み収入で、常に決まって継続的に得られる経常収入（仕送り、アルバイト代など）と、不確定で継続的でない特別収入（お年玉や臨時の小遣いなど）の2つが含まれる。実収入以外の収入とは、現金が入る一方で資産の減少、負債の増加を伴うようなもので、いわゆる見せかけ上の収入である。具体的には、預貯金の引き出し、月賦、有価証券売却などである。繰入金は、前会計期から持ち越された残金、前年の収入総額の残ったお金のことである。

支出総額も同様に、実支出と実支出以外の支出、繰越金の3つに分類される。実支出は、純財産高の減少を伴う支出のことで、消費支出と非消費支出に分けられる。消費支出は、一般的に生活費と呼ばれるもので、商品やサービスの取得に際して支払う支出であり、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服および履物、保険医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出、の10大費目に分かれている。非消費支出とは、税金や保険料など、自分の自由にならない強制的な性格を持った支出のことである。

実支出以外の支出とは、預貯金や月賦払い、有価証券購入など、現金を支出する一方で資産の増加や負債の減少を伴う、いわゆる見せかけ上の支出のことである。繰越金は、次期会計期へ繰り越す残金で純財産高の減少をもたらさない支出、次年度に持ち越すお金のことである。

以上のような収入および支出の分類を用いて、1ヶ月ないし1年単位で自分の生活経済を記録するという方法である。そこで、自分の1ヶ月の収入・支出の状況を眺める。毎月発表される家

計調査の数字を眺める。そして見比べる。1ヶ月前あるいは1年前の数字と比べてみる。

可能であれば、他の人の数字とも比べて見る。そこから、何を感じ、何を考えるかは、もちろん個人差があるだろう。そこで、可処分所得（実収入 - 非消費支出）やエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）、さらに国民負担率（国民所得に占める税金と社会保険料の合計が占める割合）との関係などを考えてみることも重要であろう。

さらに可能であれば、全員の生活経済の記録を一覧にして、全体的な傾向や自分の記録内容の特徴、家計調査との違いなどを議論する機会があれば、より一層、実際の生活と経済学における家計行動の理論、消費の理論との距離は近くなるのではないか。日常の生活経済を記録する作業は、理論という骨格に肉付けし、具体的な姿を目にするための重要な手助けになるのではないだろうか。

3) 生涯生活設計を立てる

私たちの生活は、経済社会の変化によって常に影響を受け、変更を迫られる。このような変化に対応しながら、生きがいのある生活の実現や家族の目標を目指して、人生の具体的な計画を立てて実行することを生活設計という。それを一生涯にわたって設計することを、生涯生活設計という。バブル崩壊後の長期にわたる不況とデフレ下にある現代においては、その重要性和難しさは、もはや多言を要しない。

その生涯生活設計を立てるという試みが、第3の提案である。通常的生活設計では、預貯金の運用や金融商品の選択、老後の備え、保険や住宅ローンなど、家計の資金管理・計画の問題として扱われるが、学生の立場でこの種の設計を企てることは無理かもしれない。もちろん、現在の金融システムや関連する金融商品の知識を得ることは大いに意味のあることではあるが、ここでは、生涯生活設計の基本要素に注目したい。

生活を設計する際の基本的な要素は、第1に自分ないし家族の将来的な計画ないし夢、第2にそれが実現しなかった場合や病気・ケガなどの不測の事態に対する備え、第3に現在の生活に対する充実度、の3つである。ここでは、とくに第1の要素に注目したい。第2、第3の要素は、将来的な計画を考慮しない場合でも必要な問題であるが、第1の要素は生涯生活設計に固有の問題だからである。

そのような設計作業の出発点として、年齢に応じたエポック（卒業・就職、結婚、子供、住宅取得、引退・年金生活など）を設定して、自分および家族の生活のあり方を構想する作業が必要になる。自らのライフスタイルに応じたライフデザインの構想である。そのほか、それに応じた必要資金や貯蓄金額・期間、各年の収入・支出計画なども考える必要がある。しかし、学生への課題としては、なによりも自分なりのライフデザインを描いてもらうことがここでのポイントである。

そのデザインは、自分の将来に対する期待や希望と、一種の諦観を反映したものになるかもしれない。しかし、生涯生活設計を描くには、なにより自分の希望や夢がなければならない。たとえば、自分の本来の希望や夢は実現できないという予想のもとに、きわめて現実的な計画を立てたとしても、そのこと自体が諦めた希望、夢があることを意味している。生涯生活設計を立てるという方法の意義は、各自の提出したライフデザインの実現可能性、あるいは実現できないと諦めた根拠を問うことにある。

自分の夢が実現する可能性をどのように評価するか。その評価の根拠は何か。逆に実現できないと判断した根拠は何か。それはすべて自分の能力に帰することができるのか。こうした問いかけは、必ず自分たちの置かれた社会・経済状況に対する認識、自分の生き方を制約する要因、さらに将来の状況に対する予測へとつながるはずである。そして、それが自分たちの望ましい状況に変えることの可能性に話が及ぶとき、自分の生活と現実社会とは、すでに一体の問題として認識されていることになる。

さらに付言すれば、このような設計は時間とともに変化するため、たとえば1年後、2年後に以前の設計図と比較し、その変化の原因を探るなど、継続的な取り組みが必要であろう。また、生活経済の記録と同様に、他者の考えを知る、その根拠を問う、自分と比較するといった作業を同時に行えば、自分と社会を相対化するという視点も得られるのではないだろうか。

以上のような提案は、数ある方法の中の一部に過ぎないかもしれない。たとえば、アルバイトを労働経済学の観点から意識化する方法、生活経済を金融論ないしファイナンス論の観点から意識化する方法も考えられるだろう。その意味で、各科目ないし専門領域の視点から、多様な方法を提案することが可能であると考えられる。ここでは、日常の生活体験に視点を据えて、経済学との関係を意識化するいくつかの工夫を示したに過ぎない。ここでの提案に対する批判や意見、他の方法に関する提案など、より多くの方々のご意見を、是非とも賜りたいというのが、拙いアイデアを提示する筆者の率直な願いである。

4 方法としての「消費生活アドバイザー」試験

学生の中には、他人に言われるまでもなく、自ら意欲的に勉強に取り組む学生もいる。単に勉強が好きという理由を別とすれば、そうした学生は、自分なりに明確な目標を持っている場合が多い。その目標は、将来の就職ないし職業生活に関わる具体的な目標や、自分の関心や興味をより深めたいといった多少とも個人的な目標など、実際には多様であろう。とりわけ、具体的な資格の取得を目指す学生は、勉学に対する意欲、自発性がきわめて高い。

目標が明確であることは、問題意識の涵養にも有益であることは言うまでもない。そこで、資格取得という目標に向けられる意欲、自発性を、生活体験と経済学の関係に対する問題意識へと

導く方法として、「消費生活アドバイザー」という資格試験の利用を提案したい。この提案は、とくに経済学部を学生を対象とするものである。

数ある資格試験のうちで、なぜ消費生活アドバイザーなのか。その理由は、第1に、経済学部での勉強が十分に活かせる。第2に、試験のための学習内容が実際の生活に関わる多様な問題を含むため、日常の生活体験と経済学を中心とした多様な学問との関係を考えるための重要な契機となる。第3に、他の多くの資格試験とは異なり、特定の職業のための資格試験ではないため、幅広い知識の取得と問題関心の広がりを期待できる。

試験の出題範囲は、消費者問題、消費者のための行政・法律知識、消費者のための経済知識（経済一般、企業経営、生活経済、統計知識、地球環境問題）、生活基礎知識（衣服と生活、住生活と快適空間、食生活と健康、医療と健康、社会保険と福祉、余暇生活、商品・サービスの品質と安全性、広告と表示、暮らしと情報）の4分野となっている。

しかし、出題範囲に関係のある経済学部の科目を列挙すれば、経済原論、日本経済論、経済政策、財政学、地方財政論、金融論、租税論、社会保障、福祉社会論、労働経済学、経済変動論、国際経済学、食料経済論、統計学総論、経済統計学、環境経済学、地球環境論、産業組織論、日本経済史、経済データ分析など、ほとんどの科目を挙げるができる。

そのほかに選択科目として経営学概論、企業論、マーケティング論、民法などを取れば、試験範囲の6～7割をカバーすることができる。独自に勉強が必要な分野としては、衣食住に関する知識と行政・法律分野などであろう。

また、実際の経済・社会問題の多くが試験の対象となっている。昨年(2004年)の話題に限っても、年金制度改革、年金保険料未納問題、規制改革、郵政民営化、混合診療、地球温暖化、トリインフルエンザ、食品偽装表示、銀行再編、公益通報者保護法、架空請求、振込め詐欺、個人情報保護法、多重債務問題、リコール隠し、大学前納金返還問題、少子化、コンプライアンス経営など、ほとんどの話題がこの試験の出題範囲に含まれている。このような問題範囲の広さから、授業内容との関係を保持しながら、現実問題に対する高い関心を引き出すことが期待できる。

この資格試験は、筆記による第1次試験に加えて、論文と面接による第2次試験がある。論文試験は、1時間目が消費者問題と行政知識から各1題と法律知識から2題の計4題から1題、2時間目が経済一般知識、企業経営一般知識、生活経済、地球環境問題・エネルギー需給から各1題の計4題から1題を選択し、計2題について800字の小論文を作成するという形式である。したがって、この試験に合格するためには、断片的な知識の暗記ではなく、明確な問題意識を持つこと、さらに自分の意見を要領よく書き上げるための基本的な文章力を鍛え上げることが必要になる。

以上のような問題範囲の広さや必要な能力の多さに加えて、過去25回の試験の合格率は平均して18%程度と決して簡単な試験ではない。実際に、この試験の合格までに2年、3年かかる人もいるという。だからこそ、挑戦してみる価値があるともいえる。しかし、この試験を推奨す

る理由はそれだけではない。むしろ、この資格を取得するための勉強は、大学の授業に対する勉学意欲の向上にもプラスになるだけでなく、日常生活に関わる多様な問題への関心を高めることにつながると考えるからである。それゆえ、生活体験と学問、とくに経済学との関係を意識化するための重要な契機を提供するものとして、この消費生活アドバイザー試験を利用することも十分に価値があると考えるのである。

さらに、多少とも議論の余地があると考えられるが、この試験の持つ有用性について2つの点を加えておきたい。1つは、この試験が基本的に幅広い教養を必要とするという点である。大学教育で必要とされる教養教育は、実際にはどこまでをその範囲とするかは必ずしも明確ではない。教養の範囲に明確な区切りを設けることなど無理なのかもしれない。それでは、学部ごとに必要な教養教育のあり方は異なるべきであるのか、それとも同じであるべきなのか、議論の分かれるところであろう。その際、経済学部においては、出題範囲の広いこの試験を1つの目安として利用することも可能ではないか。もちろん、既存の教養関係科目を前提としてのことである。

2つ目は、この試験を簡潔に表現すると、「賢く生きるための知識」を身につけるための試験といえる。単なる消費者として、あるいは労働者としての知識だけではなく、それらを含めた生活者として必要な知識を学ぶこと、それが本試験の基本的性格である。この点で、これまでの大学における教育は、その目的が曖昧であるか、あるいは「賢く働くための知識」に偏重していたのではないだろうか。「賢く働くための知識」は、賢く生きるためには必ずしも十分ではない。しかし、「賢く生きるための知識」は、賢く働くためにも必ず役に立つはずである。人間は働くために生きているわけではない。生きるために働いているとすれば、この試験のための勉強にも一定の価値を見出すことができるのではないだろうか。

ところで、この資格試験を取り上げた理由の一部は、じつはきわめて現実的である。少子化と大学全入時代の到来を前に、多くの大学が生き残りに必死である。とくに経済学部は、他大学との差別化が困難な学部の一つである。その理由は、経済学部に入ることの明確なメリットが打ち出しにくいことにある。以前はゼネラリストの養成機関として多くの受験者を集めてきたが、その是非は別として、近年のスペシャリスト志向に対して経済学部は比較的弱い立場にある。弁護士なら法学部や法科大学院、医者なら医学部、公認会計士・税理士なら経営学部・商学部と、経済学部の学生にとくに有利な資格・試験の類は、残念ながら見当たらない。

もちろん、専門学校と同じように特定の資格試験の合格率を競うような姿勢は、本来の大学のあり方とは異なるであろう。とはいえ、そのことが大学での勉強が有利になるような資格試験の類は一切必要ないという理由にはならない。むしろ、資格取得のための勉強が大学の授業と有機的な関係を持ち、問題意識の涵養や生活体験の意識化、理論と現実の関係を再認識させるような資格試験であれば、これを支援するような体制を可能な限り整備することも必要ではないだろうか。

そうした事情から、経済学部の学生に相応しい資格試験を調べていたところ、消費生活アドバ

イザー試験に注目したのが3年ほど前のことであった。しかし、受験資格が28歳以上であるために断念したが、幸い平成14年度からは受験の年齢制限がなくなり、学生も受験できるようになった。さらに本学経済学部の学科改組によって、2005年4月からヒューマンエコノミー学科を設置することになった。人間と経済を考える学科として、この資格試験を活かせないかと考え、学科を構成する3つの柱の1つとして生活経済領域を設けることにした。もちろん、それだけが理由ではないが、専攻領域の存在意義と学習目的の明確化には大いに役立つのではないだろうか。

蛇足ながら、この資格試験の持つ意義や有用性に関する考えは、じつは筆者自身の実体験をベースとしている。より正確には、どのような試験であるかを確かめる目的もあり、受験に必要なテキストや参考書、関連する資料なども集めて実際に勉強を開始し、2004年10月初旬の第1次試験を受けたのである。これに幸い合格したので、さらに11月末の論文と面接による第2次試験を受けた。最終合格発表は2月初旬のため、本稿執筆時点では合否は不明である。問題を持ち帰ることもできないため、また模範解答の公表などもないため、合否については予断を許さない状況にある。不合格の場合も十分に予想されることから、この拙稿ができる限り読まれないこと、たとえ読んだとしてもすぐに忘れ去ることを祈るほかない。少なくとも、筆者に対してこの話題に触れることは差控えてもらいたいと願う次第である。

いずれにしても、この試験に関する意見は筆者の実体験に基づいている。学生の体験を筆者自身が先取りして体験したわけである。その体験から言えることは、この試験に向けた勉強は、消費者問題に限らず、生活に関わる多様な問題について考える機会を提供するとともに、日常生活に関する基礎知識、生活を支える社会的な仕組み、消費者に関わる法的枠組み、経済・社会問題、統計に関する知識、環境問題など、多様な問題に対する認識を深めるうえできわめて有益であり、大学での勉強と生活体験との関係を実感として理解するための重要な機会にもなるということである。

5 結びにかえて

最後に再び、問題を抱え続けることの意義について触れておきたい。いかなる体験も、問題意識の乏しい人間にはほとんど意味がない。体験を意味のあるものに変えるため、体験に教育的効果を期待するためには、なによりもその体験に関連する問題状況を考え続けていることが必要である。しかし一方、人々の考えは、ある偶然の体験を契機に劇的に変わることも事実である。つまり、体験とは人々の考え方、理論、学問を揺さぶることに最も大きな意義がある。

論理の積み重ねによって構築された理論体系一般は、問題を把握するための一定の枠組みを提供する。その枠組みは、一方で合理的な思考を助ける有用な手段ともなるが、他方では自由な思考を妨げる制約要因にもなる。いわゆるパラダイム批判と呼ばれるものがその好例である。

そもそも論理とは、前提と結論をつなぐ道筋の正しさに関わるものであり、前提や結論の正し

さとは別物である。Aという前提からXという結論を導き出すための論理の有効性は、その前提や結論の正しさとは一切関係ない。論理の正しさをチェックするには、前提や結論の意味を考えない方がいい。その意味で、論理は考えないためにある。

しかし、現実の諸々の出来事は、決して論理的に存在しているわけではない。論理の想定する前提と結論の意味を再検討する必要が出てくる。だからこそ、現実の諸々の出来事、あらゆる体験は、理論を揺るがす契機にもなる。そこで理論は再構築され、鍛えられるのである。

学問は現実によって鍛えられる。経済学もまた、生活体験との不整合によって再構築の機会を得る。その意味で、自らの学ぶ内容を常に再考するためには、多くの体験こそが必要になる。それも可能な限り変わった体験を、そしてできるだけ変わった人たちと出会うことである。常識的な体験、常識的な人間との出会いは、学問の発達にはあまり役に立たないだろう。生活を体験として意識化すること、数多くの体験を積むこと、そして、たとえ本人が望むことではなくても、数多くの奇人・変人と出会うことで、生活体験と経済学の関係はより明確になるのではないだろうか。

(2005.1.8)

*追記：本稿執筆に際して、とくに2節と5節に関しては、矢野茂樹（文）・植田真（絵）『はじめて考えるときのように - 「わかる」ための哲学的道案内 - 』PHP研究所、2004年、から多くの示唆を得た。本稿の執筆内容・構成について問題を抱え続けていたとき、偶然にも本書と出会うことができた。この原稿のことを考えていなければ、おそらく永遠に出会うことのない一冊だったかもしれない。